

平成24年度行政評価(事務事業評価)市民評価一覧表 (必要性の評価ポイントの高い順)

評価No.	事務事業名	事業概要	評価 (有効性、効率性は、 3.5以下を網掛け)			今後の 方向性			意見、提案等	課名
			必要性	有効性	効率性	方向性	コスト			
7	指定管理者制度	公の施設の管理を、公共的団体や民間企業、住民団体等に委託することで、民間ノウハウを活用して、施設の管理運営の効率化を図る。	5.0	4.5	4.5	継続 10 拡充 3 改善 縮小 終了	維持 11 拡充 2 縮小 終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結果的に指定された団体が、限られた団体となっている。意欲ある団体や企業が比較的簡単に参入できる仕組みになっているか</li> <li>・直営施設の中には指定管理者制度の適用でよいと思われる施設が多々ある。</li> <li>・有料施設の利用料金の見直しが必要(安い) 適正な利用者負担とすべき。特定の事業者によりにならないよう、アイデアだけのコンペも導入すべき。</li> <li>・接客態度も市民評価に加えてほしい。それもサービスの一部だと思う。(もちろん運営、業績は大切です。)</li> <li>・施設職員の利用者に対しての接客態度の良し悪しにバラつきがある。</li> <li>・過剰な管理コスト削減で利用者満足度を低下させないように。</li> <li>・施設を活用する市民の声が管理に反映できるように更なる工夫を。</li> <li>・指定管理料の精査が必要</li> </ul>	総務課	
178	一般廃棄物処理事業(全体)	市民(一般家庭)と一般廃棄物排出事業者から排出される一般廃棄物処理	5.0	3.9	3.8	継続 11 拡充 1 改善 1 縮小 終了	維持 12 拡充 縮小 終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の市町村と比べ、分別の細分化が大変で、他の市町村からきた人によっては、理解するのに時間がかかっている。</li> <li>・細かい分別が良い環境や資源の有効利用に役立っていることを願う。</li> <li>・23年度に全地区説明会を実施し、ごみの減量につなげたことは一定の成果であり、今後も市民に対する啓発活動は必要である。</li> <li>・小さな単位での説明会などキメ細かな対応で、全市的に費用を低減できる可能性があると思う。</li> <li>・民間の処理業者の活用も進めるべきである。廃棄物を再利用する新たな技術開発をしている企業も現れている。</li> </ul>	環境課	
11	災害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震防災訓練の実施</li> <li>・防災資機材整備による組織の強化(ハード事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>… 防災資機材整備補助制度</li> </ul> </li> <li>・自主防災組織のリーダー育成(ソフト事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>… 継続して組織の中核を担う人材の確保・育成</li> </ul> </li> </ul>	4.9	3.5	3.6	継続 7 拡充 3 改善 3 縮小 終了	維持 7 拡充 6 縮小 終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力向上のため、リーダーの区長が毎年代るので緊急時を想定したリーダーの訓練は大切なので複数回の訓練をしてもらいたい。</li> <li>・市はリーダーシップを発揮し、リーダー協議会などで安否確認等基本マニュアルを作る必要がある。</li> <li>・市としてモデル的な組織を示し、且つ組織化するよう強力なリーダーシップを望みます。</li> <li>・自主防災組織は必要不可欠なものであるが、区長が会長である限り、継続性がない。</li> <li>・自主防災組織と消防団、発足して2年の日赤奉仕団等横のつながりがほしい。皆目的は同じはず。</li> <li>・市民の生命にかかわる事案であり万全を期すことはもとより、避難所までの道程が遠い箇所については対策が急務と思われる。移動手段が無い人への対策も必要。</li> <li>・地域の避難経路や避難場所の再確認を進める必要がある。アパートの住人にも参加協力の必要がある。</li> <li>・災害時の安否確認で、前もって災害時についてはプライバシーは必要最小限に対応する気運を上げたらどうか。</li> <li>・隣組単位の自主的訓練や、使える井戸水、集合場所等の確認をし行政が確認しておく必要がある</li> <li>・物資購入より、災害時に動ける人間の育成に力を入れてはどうか(リーダーではなく)</li> <li>・災害時の状況把握が大切と思うので衛星携帯等、常に有効に使えるものの確保が必要。</li> <li>・火災の初期消火に対応するため消火栓に付帯して必要とする消火機材を設置すべきである。</li> <li>・縦割り行政の中ではあるが、消防団について市民全体の意識の高揚をしてもらい、協力体制の強化をしてもらいたい。</li> </ul>	総務課	

平成24年度行政評価(事務事業評価)市民評価一覧表 (必要性の評価ポイントの高い順)

評価No.	事務事業名	事業概要	評価 (有効性、効率性は、 3.5以下を網掛け)			今後の 方向性		意見、提案等	課名
			必要性	有効性	効率性	方向性	コスト		
74	障がい者福祉利用券交付等事業	重度心身障がい者の日常生活を支援するため、タクシー券、福祉おむつ券、布団まる洗い等を交付することで、本人及び家族の経済的・身体的負担の軽減、及び障がい者自身の社会参加の促進を図る。	4.9	4.0	3.7	継続 10 拡充 改善 2 縮小 終了	維持 11 拡充 縮小 終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用率からみて、効果的に使われていると思われるが、利用者及び家族の要望は毎年調査し、事業に反映させるのがよい。</li> <li>・利用率の低い利用券について、その原因を分析し、維持・縮小等の改善をする必要あり</li> <li>・一人当たりの交付枚数が妥当か調査が必要。</li> <li>・利用率が低いものは当事者にも相談の上、使いよい方法に一考を</li> <li>・障がい者及び家族への総合的統一的支援の観点からの見直しも必要</li> <li>・理美容券、マッサージ券は必要ではないのだろうか</li> <li>・一律交付でなく、一定金額の中で必要なものチョイスできれば、もっと利用率があがるのではないか</li> </ul>	保健福祉課
72	在宅重度障がい者介護慰労金	重度心身障がい者を、家庭において6ヶ月以上介護する者への日頃の労をねぎらう 6ヶ月～5年未満 6万円 5年～10年未満 9万円 10年以上 16万円	4.8	4.2	4.3	継続 11 拡充 改善 縮小 終了	維持 11 拡充 縮小 終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者の認定に届かないグレーゾーンに存在する人への支援も事業化できないか。</li> <li>・家族の介護負担を考えると現状にとどまることなくできる限りの支援の工夫は重要</li> <li>・介護者にとって、金額が十分か不十分かは、人により捉え方に大きな違いがあるように思う。</li> <li>・数値化の指標によると、58%が10年以上という長期間にわたり介護をされている現状を重く受け止め、サービスの拡充が必要</li> <li>・重度障害者は、認定されたときから受給者になるので、長期になることが予想される。別の支給方法もあるのではないか。</li> <li>・介護者の負担軽減か要介護者への支援を厚くするか議論が必要</li> <li>・慰労金の額がこれなら十分ですというラインは引けないと思うが、メンタル面でのサポートがかなり必要ではないか(他事業であると思いますが)</li> </ul>	保健福祉課
90	高齢者福祉利用券交付等事業	高齢者の自立及び家庭介護者を支援し住み慣れた地域でより長く生活できる環境づくりをするため、タクシー券、オムツ券、布団洗い券券等を配布する。	4.8	3.9	3.5	継続 8 拡充 1 改善 3 縮小 終了	維持 10 拡充 2 縮小 終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化により増大すると思うので、他の福祉施策との連携を密に</li> <li>・社協等で行う事業と総合的に計って行えば、経費削減につながるのではないか。</li> <li>・利用者は、交付されて当たり前という風潮がある。タクシーの共同利用など細かな指導、広報の必要あり。</li> <li>・申請での利用のため、知らない方も多いと伺う。利用している方からはよかったという声を聞くが、利用しやすい工夫を考えていく。</li> <li>・利用率の低い利用券について、その原因を分析し、維持・縮小等の改善をする必要あり</li> <li>・対象者の意見や要望の汲み取りが重要</li> <li>・拡充したほうがいいものと縮小できるものを見極めること</li> <li>・マッサージ券の提供は有効か</li> </ul>	保健福祉課
92	家庭介護慰労事業(介護者慰労金)	要介護3以上の高齢者の介護者及び一人暮らしの寝たきり・認知症高齢者に支給 ・家庭介護期間 ①6ヶ月～5年未満 6万円 ②5年～10年未満 9万円 ③10年～16万円 ④激励金 3万円	4.8	4.0	3.7	継続 9 拡充 改善 2 縮小 終了	維持 11 拡充 縮小 終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駒ヶ根は手厚い金額だと思うが、利用者のうち「十分な慰労金とはいえない」という人への説明はしっかりなされているか。</li> <li>・激励金が「経済的負担の軽減を図る」目的なら、別の方法で軽減を図るべきだと考える。</li> <li>・経済的にも、精神的にも介護負担は重いと思う。サービス量・質他の事業との連携など負担軽減に向けて検討していく。</li> <li>・要支援1から始まり要介護2までの長期間(10年以上)家庭での介護を余儀なくされている介護者についての慰労方法の検討を</li> </ul>	保健福祉課

平成24年度行政評価(事務事業評価)市民評価一覧表 (必要性の評価ポイントの高い順)

評価No.	事務事業名	事業概要	評価 (有効性、効率性は、 3.5以下を網掛け)			今後の 方向性			意見、提案等	課名	
			必要性	有効性	効率性	方向性	コスト				
29	行政評価 (事務事業評価)	事業の必要性、手段の有効性、活動の効率性を評価することで、改善方法を見出し、事務事業の改善を行い、よりよい成果を目指す。 市の内部評価と市民による外部評価の実施	4.8	3.8	3.6	継続	6	維持	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民は常に行政について注視しており、職員は市民目線で業務遂行に当り、内容について市民へわかりやすく説明する責務がある。</li> <li>行政評価市民委員会の評価結果が職員の意識や予算に反映されているかが課題。</li> <li>行政評価が行財政改革に結びつかないことが多い。市長直属の専門チームによる相対評価、優先順位付けが必要である。</li> <li>調書や資料作成のための労力・コストは、かなりかかっていると思うが、自らの評価をし、それを伝えるためにはある程度必要。</li> <li>市の活性化に向けて、総花的・散発的の事業から脱皮し選択と集中を行い、最優先事業を設定すべき。</li> <li>調書を簡略し、職員の調書作成に係る負担を減らす。そして、市民にわかり易い調書とする。</li> <li>市民には評価がこのように生かされている(予算反映、政策変更)という目に見える形で公表するのがよい。</li> <li>できるだけ簡潔で職員の負担にならない方法を常に検討していったらどうか。</li> <li>個別の評価は可能だが、市のビジョン形成に向けた統合的評価ができていく。</li> <li>協働のまちづくりをめざす中で、更にわかり易い評価を目指していく。</li> </ul>	総務課
						拡充		拡充			
						改善	3	縮小	2		
						縮小					
						終了					
190	生ごみ堆肥化事業 (一般廃棄物処理事業の一部)	一般廃棄物の減量・資源化を図るため、公共施設と家庭生ごみモデル地区からの厨芥ごみ回収を行い、市内全域実施に向け実証実験を行う。	4.7	3.7	3.4	継続	11	維持	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>実証実験であるので、内容を十分検証していく。</li> <li>実証実験の結果と、利用の見通しにより、今後も慎重に進めてほしい</li> <li>コストの問題が大きい</li> <li>見通しが立つまでは大きな資金投入は避ける。</li> <li>民間業者による処理委託を進め、公営による事業は縮小が良い</li> <li>研究や施設などにコストはかかると思うが、バランスをとって限られたコストの中でやっていただきたい。</li> <li>有効性、効率性は悪いが必要性は充分あるので、実証実験や堆肥活用方策等成果を上げていくこと。</li> <li>今のところ可燃ゴミとして燃やす方が、低コストのようなので、今後のコスト削減に期待する。</li> <li>水分の多すぎる生ゴミに対して、家庭での処理機購入を進めて、ポイント制度の活用して費用を下げ利用してもらおう。</li> <li>良質な肥料をつくる技術の確立や、堆肥の消費などの諸問題を解決して、すすめてもらいたい。</li> </ul>	環境課
						拡充	1	拡充	2		
						改善	1	縮小			
						縮小					
						終了					
181	生ごみ堆肥化容器等購入補助事業 (一般廃棄物処理事業の一部)	可燃ごみの多くを占める生ごみの減量・資源化を進めるため、堆肥化処理容器(補助率1/2,限度3000円)及び堆肥化処理機(補助率1/5,限度10000円)購入家庭に補助金を交付	4.5	3.5	3.5	継続	10	維持	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみの多くを占める生ごみの減量・資源化を進める大きな事業目的に対しての補助事業としては補助金が少ないと思う。</li> <li>ごみ処理機の補助金の上限が低いと思う。あまり利用者が増加しないのではないかと。処理後の水分規準をつくり、規準内の生ゴミをポイント制度で回収できないか</li> <li>生ごみ資源化率100%の目標値に対し、指標の数値化に示されているような普及率20%台では有効的とは言えない。</li> <li>庭先に置いても美感をそこなわないよう、容器自体の色とか形に一考を。</li> <li>購入のための説明会を増やしたらどうか</li> <li>総合的な生ごみ減量策を確立することが必要</li> <li>容器、機械を購入しないこと理由を知る必要がある。</li> <li>家庭から出る生ごみは行政まかせではなく自分で処理するという市民への意識改革が必要</li> <li>エコポイントはじめ、関連施策との連携を強化し早急にすすめていく</li> <li>補助金額の見直しにより、利用促進を図る。(生ゴミ堆肥化事業の対象になっていない地域、家庭に)</li> </ul>	環境課
						拡充	1	拡充	4		
						改善	2	縮小	1		
						縮小					
						終了					

平成24年度行政評価(事務事業評価)市民評価一覧表 (必要性の評価ポイントの高い順)

評価No.	事務事業名	事業概要	評価 (有効性、効率性は、 3.5以下を網掛け)			今後の 方向性			意見、提案等	課名	
			必要性	有効性	効率性	方向性	コスト				
144	優雅なスローライフ促進事業	・田舎暮らしや就農希望者向けの事業推進により、定住人口の増加を図る。	4.5	3.8	3.4	継続	7	維持	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然豊かな駒ヶ根市での田舎暮らしの魅力や住いに関する情報などをどんどん発信することが大事。</li> <li>・パソコン1つで仕事ができる今、駒ヶ根の魅力、ここに住む利点を広くPRする必要があると思う。特に福祉の充実、交通手段の確保、若い人達には子育て支援、仕事の確保。ただ、地域性もあるが保守的な所がある。すぐには無理かもしれませんが受け入れ側の体制づくりも必要だと思う。</li> <li>・市の人口増加、活性化などのために、行政と市民と一緒に取り組まなくてはいけないと思う。</li> <li>・移住したい方達は、素晴らしい自然のもとでの暮らしを求めて来られると思う。多世代にあう事業 中心市街地の利用も含め暮らし易さや、福祉施策などなど、総合的に進めていったらと思う。</li> <li>・高齢者の一人暮らしが多くなっているため、空き家バンクの設置が必要。家主が生前から相談出来るようなバンクであれば安心</li> <li>・働く場所の確保も重要である。赤須ヶ丘タウンに住んでもらうには、交通手段の配慮が必要</li> <li>・①一番の課題は働く場所の確保と思うので工業団地への企業誘致とパックで定住促進を図る。② 定住後のアフターケアも必要。③IUターン者の交流会の設定</li> </ul>	商工観光課
						拡充	2	拡充	6		
						改善	1	縮小			
						縮小					
						終了					
23	まち普請支援事業 (協働のまちづくり支援補助)	地域活動や市民活動を支援し、協働のまちづくりの推進を図るため、補助金(限度額50万円)の交付や原材料の提供(40万円程度)を行う。	4.3	3.7	3.4	継続	7	維持	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民により道路、水路等の簡易な維持補修工事や街並みなど地域の潤いを高めるための整備作業を通じて、「協働のまちづくり」の趣旨を理解してもらうきっかけになる。</li> <li>・各事業に対する市民の評価意見を聞く必要がある。高い評価を市民から受けた事業は、拡大することも考え限度額を上げてよいのではないかと。</li> <li>・駒ヶ根市として目指すべき重点施策は何か道筋を示すべきで、その方向に集中させたほうがよい。</li> <li>・地域の活性化など発展性のある活動に重点を移すべき。</li> <li>・対象になるかならないかのラインがよくわからない。わかりやすいラインでもっとPRも必要</li> <li>・事業の内容が十分市民に周知されていない。市から市民に提案する事業があってもよくないか。</li> <li>・新たな提案型の補助制度の提供や、区長会から各自治会への確実な説明、広報誌によるPRが必要</li> <li>・広報活動で特にパトナがもっと積極的な指導や提案の場であって、大勢の市民が我が街の協働のまちづくりに気付き参画してほしい。</li> <li>・広く他団体と連携することでコストを縮小することも可能ではないか。</li> </ul>	企画課
						拡充		拡充	1		
						改善	3	縮小			
						縮小					
						終了					
147	中心市街地活性化事業 (イベント補助)	中心商店街を活性化し街なかに賑わいを創出するため、商店街団体等が実施するイベントの開催などに支援する。 ・3以上の商店街が共同で行うもの 対象経費の3/4以内 限度額100万円 ・2以下の商店街が行うもの 対象経費の2/3以内 限度額60万円	4.2	3.6	3.3	継続	6	維持	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心商店街の活性化は大きな課題である。賑わいを取り戻すために行政と地元との協力が必要である。</li> <li>・必要性は商店街団体にはあるが、一般市民にあるのかも一度分析を。</li> <li>・イベントの事業効果(人数と経済効果)が不明</li> <li>・イベントだけの参加者も多いので商店街自身買物客の増加への工夫と努力が大事であると思う。</li> <li>・イベントだけが盛り上がり、ソフト面の向上がない。企画に目新しさがなく魅力に欠ける。</li> <li>・企画に、商店街以外のプレインを入れる。(公募)イベントよりソフト面の向上にお金をかける。</li> <li>・ただの集客イベントに終わらせない様にしてもらいたい。全部ではないけれど、どこか「よそよそしい」と感じられる時がある(イベント中でも)。普段から個人商店は入りにくい。</li> <li>・駅前から中心市街地一体が統一された景観で、イベントで訪れた人が、また行きたくなるような町並作りも求められると思う。</li> <li>・もっと工夫の余地と、商店街団体の自助努力が必要である。</li> <li>・イベントに補助金を出すだけでは、本当の市街地活性化にはならない。</li> <li>・商工会や他まちづくり団体との連携でコストを縮小できるのではないかと。</li> </ul>	商工観光課
						拡充	1	拡充	3		
						改善	3	縮小	1		
						縮小					
						終了					

平成24年度行政評価(事務事業評価)市民評価一覧表 (必要性の評価ポイントの高い順)

評価No.	事務事業名	事業概要	評価 (有効性、効率性は、 3.5以下を網掛け)			今後の 方向性			意見、提案等	課名	
			必要性	有効性	効率性	方向性	コスト				
194	こまちゃんエコポイント事業	環境ボランティア、省エネ実践、ごみの減量化等のエコ活動に対するポイント制度の普及により市民・事業者・市が協働して環境活動の環を広げる。	4.2	3.3	3.5	継続	10	維持	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコ活動、環境への意識、関心が高いか？まずはこの事業の本質を周知させたい。名前だけで内容をあまり理解していない。</li> <li>・対象事業の拡大がないと市民への認識は広まらない</li> <li>・参加者の増加とともに、意識の高揚があったか確認が必要。</li> <li>・認知度低調、対象事業の横ばい等成果に結びついていない。</li> <li>・他事業に比較して、必要度は低いと思われる。</li> <li>・補助チケットがポイント入力につながらず、地域通貨としての役割が不十分と思われる</li> <li>・運営委託費が、事業費の3分の1は高すぎないか。広報不足を感じます</li> <li>・補助チケット方式の他エコ活動を行う事業者からの参加者名簿提出により事務局で一括してポイントの入力が出来る方策を考える</li> <li>・市民の認知度を高めるためには、ばとながもっと市民の目線で広報活動に努めてほしい</li> </ul>	環境課
						拡充	3	拡充	4		
						改善		縮小			
						縮小					
						終了					
266	男女共同参画推進講座	男女共同参画社会の必要性と具体的なあり方について研究し、参加者一人ひとりが生活の中で課題を紐解き、意識の変革ができるよう啓発する。	4.1	3.3	3.6	継続	7	維持	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題があることを意識してともに考え話し合う場は必要と思う。</li> <li>・男女共同参画計画自体の理解が得られていない。意識づけのためにも継続していくのが望ましい</li> <li>・市民が推進市民委員となり講座運営に当たっていることは主体的でありよいことと思う。</li> <li>・ただ講座を受けただけになっていないか。講座を受け、地域にどうやって広げるか場所作りも必要</li> <li>・学校における男女平等教育の推進等でないと途中からの意識改革は難しい。</li> <li>・男女共同参画についての実態を洗いなおす必要あり。</li> <li>・講座の開催により、男女共同参画社会のあり方について理解し実社会の中で実践できているかは疑問</li> <li>・特定の人のみの参加に終わっている傾向にあるのではないか。</li> <li>・参加者数からみてもあまり有効とも思えない。</li> </ul>	社会教育課
						拡充		拡充			
						改善	3	縮小			
						縮小					
						終了					
265	男女共同参画推進研修集会	実行委員会を結成し、身近なテーマで研究できる分科会による意見交換を行う。研究集会では、共に考え支えあえる体験を学ぶ機会にし、研究集会終了後の生活の中で意識改革できるよう啓発する。	4.0	3.5	3.5	継続	8	維持	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人により様々な考えがあるように思う。男女共同とは何かを考えていくためにも今のところ市が主体となって進めていく必要がある。</li> <li>・男女共に快く、また、社会の発展につながるような男女共同参画社会とはどのようなものなのか考えさせられる。個人差も大きい。長い時間がかかると思うが、やめてはいけないものと思う。</li> <li>・男女共同参画計画自体の理解が得られていないようなので、意識付けのためにも今後も継続していくのが望ましい。</li> <li>・男女共同参画社会という言葉は硬く、暮らしの中でのより身近な話題についての学習という意味での、市民が気軽に参加しやすい雰囲気づくりが必要</li> <li>・進んで参加したいような分科会をしてほしい。企業、地域に根付いていない。</li> <li>・集会に区長会がタッチしてもらえなくなったのは残念だが、分館長さんに協力を得られればそれなりきの成果があると思う。</li> <li>・国の男女共同参画週間が、6月中下旬に定められており、この会も、この期間中であれば、市民の意識を高めるのに良いと思う。</li> <li>・動員をかけられる方が辟易している。一考すべきである。</li> <li>・どういう部分の意識改革なのか、集中的な研究をしたらどうか</li> <li>・実行委員会もやったが、動員が大変。よかったという意見もあるが、大部分の人が「借り出された」と感じているようだ。</li> <li>・もう長い期間研修しているので、市の行政組織など女性人員の参考割り当てをしたらどうか</li> <li>・平成22年度に条例が制定され、23年度から条例が施行されていることを殆どの市民は知らない。</li> </ul>	社会教育課
						拡充		拡充	1		
						改善	1	縮小	2		
						縮小	1				
						終了					

平成24年度行政評価(事務事業評価)市民評価一覧表 (必要性の評価ポイントの高い順)

評価No.	事務事業名	事業概要	評価 (有効性、効率性は、 3.5以下を網掛け)			今後の 方向性			意見、提案等	課名	
			必要性	有効性	効率性	方向性	コスト				
268	女性団体連絡会の育成	男女共同参画社会を実現させるためには、特に女性自らの意識と能力を高め、その力を発揮し行動していけるよう連絡会へ補助する。	3.9	3.5	3.5	継続	8	維持	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婦人会がなくなり立ち上げた会であり女性の社会参画のために必要</li> <li>・女性の意識啓蒙のためには、組織を拡げることがよいと思う。</li> <li>・女性の各種団体からの代表者で作られた会であるため、女性の意見を聞けるよい会である。</li> <li>・女性団体連絡会のなかでも周知が徹底されていない団体もある。</li> <li>・加入団体の減少が気がかりであるが、男女共同参画事業への参画により会員の啓発に効果を上げている。</li> <li>・女性の社会参画や男女共同参画社会の実現を目指す学習の場として各々の会を育てるとともに、女性の知識の結集となるような会になって欲しい。</li> <li>・各団体の活動の報告会のみで終わってしまっている感がある。連絡会という性格上、仕方ないかもしれないが、何かもっと違う方法がないかと思う。「協議会」にするにしても各団体活動が活発で忙しい。なぜ脱退する団体があるのか？</li> <li>・「女性団体連絡会」の育成という枠にとらわれず、個人で参加し学べる環境づくりが大切なのではと考える。そして、個人参加の枠で一つの組織化を図ってはどうかと思う。</li> </ul>	社会教育課
						拡充		拡充			
						改善	2	縮小	1		
						縮小		/			
						終了					
127	公設地方卸売市場	市内の農業生産物を卸売市場に集積し、登録された買受人と競り人によって青果物の価格を決定し、市民に安価で新鮮な青果物を提供。また、学校給食等へ地元で生産された野菜を提供し、地産地消の推進の拠点	3.6	3.4	3.7	継続	8	維持	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校等の給食で、地元の食材を食べることができるのは大切なことだと思う。</li> <li>・必要としている生産者の方などとの話し合いを通して活性化していく。</li> <li>・地産地消の拠点であり、生産者の販売先確保の視点からも必要と思う。</li> <li>・出荷先を持たない生産者の立場から青果物の受け皿先があるのは好ましいことである。</li> <li>・生産者の販売先確保のため必要。直売所は冬期は休んでいるので、この市場は必要であると思う。</li> <li>・食は人なりで、食育の観点からも直売所はじめ学校給食・各福祉施設等地元生産の安全安心をPRし販路を確保しつつ拡大につながれば良いと思う。・運営主体を含め、最善の形態を模索すべき。</li> <li>・生産者から一定の依存度もあり、また介護施設等の増設などから大口需要者への販路拡大などを工夫し経営効率を高めていくことが必要である。</li> <li>・市場は、一定の役割を果たした</li> <li>・生産者の販売先確保は生産者の責任で行う。学校給食等への貢献は認めるが市が関与する事業か。</li> <li>・加入生産者の他機関への移行を図りつつ閉鎖に向けて進むのがよい。</li> </ul>	農林課
						拡充		拡充			
						改善		縮小	1		
						縮小	1	/			
						終了	1				